

事故繰り返さぬ決意固く

福島閣僚会議 緊急時対応など連携

日本政府と国際原子力や機関が参加した(II)写真。玄葉光一郎・外相「原子力安全に関する福島閣僚会議」が十五日から十七日まで、福島県郡山市のビッグパレットで開催され、約百二十の国

優先課題」と述べ、福島への支援に強い意欲を示した。さらに国連事務局長挨拶が代読され、各国の代表演説が続いた。

玄葉外相が主催するワークショップでは、長浜博行・環境・原発事故収束・再発防止・原子力防災担当大臣が、原子力安全の強化、除染・廃棄物処理、健康管理等について日本の取組を紹介した。佐々木伸彦・経済産業省審議官は福島第一原発の廃炉や原子力事業者の安全性対策等について説明し、今後の世界の原子力安全向上に役立てたいとした。



玄葉外相が「世界のいかなる場所においても原発事故を二度と繰り返してはならない」と安全に対する決意を語った。天野の弥・IAEA事務局長は「IAEAにとつて福島第一原子力発電所事故への対応が最も重要な課題」と述べた。

また同日には玄葉外相の立会いのもと、佐藤雄平・福島県知事と天野IAEA事務局長が、放射線モニタリングおよび除染、人の健康、RANET機材を福島県内に保管するなどの緊急時対応で協力を進める「東京電力福島第一原子力発電所事故を受けた福島県とIAEAとの間の協力に関する覚書」に署名した。

十四日には会議開催に先立ち、福島第一原発、福島での除染活動および福島県内の被災地現場の視察等のサイトツアーが実施されたほか、被災地産品の安全性に関するワークショップも開催された。

十五日夜の福島県主催の歓迎レセプションでは、福島県知事、玄葉外相、原正夫・郡山市長が挨拶し、郡山市の安積高校合唱部による日本の唱歌やいわき市スバリソートハウインズのフーガルによるフラダンス、喜多方市の下柴彼岸獅子団による彼岸獅子など、多岐にわたる文化行事が行われた。

電力株など軒並み大幅上昇

東京株式市場 自民党の圧勝を反映

十六日の衆議院選挙で自民党の圧勝、公明党を加えた与党が三分の二を上回ったことから、東京株式市場の週間明け直後の十七日の日経平均株価の終値は、前週末比約九十二円高の九千八百二十八円と八か月半ぶりの高値となった。

エネルギーの安定供給に現実的な対応を取ることを主張してきた自民党が三年三か月ぶりに政権

十六日の衆議院選挙で、自民党が大勝し、年内にも自公連立による安倍政権が誕生することが見通される中で、服部拓也・日本原子力産業協会理事長は十七日、「新政権に期待する——国民の信頼回復」と題するコメントを発表した。

それによると、東京電力・福島第一原子力発電所の事故により、わが国のエネルギー政策、とりわけ原子力安全に対する国民の信頼は根底から損

新政権に国民の信頼回復望む

原産協会

十六日の衆議院選挙で、自民党が大勝し、年内にも自公連立による安倍政権が誕生することが見通される中で、服部拓也・日本原子力産業協会理事長は十七日、「新政権に期待する——国民の信頼回復」と題するコメントを発表した。

それによると、東京電力・福島第一原子力発電所の事故により、わが国のエネルギー政策、とりわけ原子力安全に対する国民の信頼は根底から損

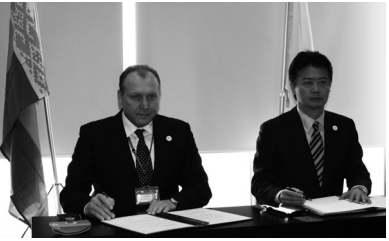
事故対応推進で協定締結

日本・ベラルーシ 専門家交流など協力

日本とベラルーシは十五日の福島閣僚会議で、低線量被ばく影響に関する情報交換などで協力する「原子力発電所における事故への対応を推進する日本とベラルーシ政府との間の協定」を結んだ(II写真)。日本の玄葉光一郎・外相とベラルーシのウラジミール・ウァシチェンコ非常事態相が署名した。

同協定は、両政府が原子力発電所事故後対応の協力を促進する分野および協力方法や、実施のための合同委員会設置などを定めている。原子力発電所事故による人や環境に対する影響などについて、専門家の交流や共同セミナーなどを行っている。

署名後の会談では、協定に基づき具体的な協力について早期に進めていくことと合意した。



自己満足への危惧懸念

原安進 安全性向上で意見交換

原子力安全推進協会は十八日、東京・お台場の日本科学未来館で、国際シンポジウム「原子力の安全性向上に向けて」を開催、十一月に新生発足した同協会の取組がより実効性を高めているよう、海外機関からの意見を求めた。

海外産業組織からは、世界原子力発電事業者協会(WANO)の役割を求めた。

原子力規制委員長は十四日、海外有識者からの知見を反映し、助言を得るために委嘱した三名の「国際アドバイザー」と「国際アドバイザー」との意見交換を行った。三名は、アンドレ・クロード・ラコステ氏(フランス原子力安全規制当局前委員長)、リチャード・A・メザーフ氏(米国原子力規制委員会元委員長)、マ

実効性ある規制制度構築を

国際アドバイザー

原子力規制委員長は十四日、海外有識者からの知見を反映し、助言を得るために委嘱した三名の「国際アドバイザー」と「国際アドバイザー」との意見交換を行った。三名は、アンドレ・クロード・ラコステ氏(フランス原子力安全規制当局前委員長)、リチャード・A・メザーフ氏(米国原子力規制委員会元委員長)、マ

原子力規制委員長は十四日、海外有識者からの知見を反映し、助言を得るために委嘱した三名の「国際アドバイザー」と「国際アドバイザー」との意見交換を行った。三名は、アンドレ・クロード・ラコステ氏(フランス原子力安全規制当局前委員長)、リチャード・A・メザーフ氏(米国原子力規制委員会元委員長)、マ

原子力災害対策マニュアル説明

防災担当者連絡会議

原子力施設立地周辺自治体の防災担当者による原子力災害対策編成マニュアルについて説明した。

十九日の規制委員会定例会合で、内閣府(防災担当)は、原発指針で発電所から概ね三十km圏内として対策区域(UPZ)が設定されたことを受けて、

月末の原子力災害対策指針策定を受け、関係自治体には、来春までの地域防災計画策定が求められていることから、原子力災害対策編成マニュアルについて説明した。

【文科省人事】

(14日付) 大臣官房政策課長(内閣府参事官(原子力担当)(政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付) 中村雅人、内閣府に出向(参事官(原子力担当)(政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付) 板倉周一郎。

訂正

十一月二十一日号二面「温対法案など継続審議」とあるのは、衆院解散に伴い、同法案、脱原発基本法案、被ばく管理法案共に審議終了・廃案になったもので、お詫びして訂正致します。

訂正

前号十二月十四日号二面の温室効果ガス排出量の記事の中で、「前年度比三・九%(四千九百ト)」とあるのは、「前年度比三・九%(四千九百ト)」でしたので、お詫びして訂正致します。